新品種・新技術活用産地育成プログラムに関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜産物名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況											具体的な取組内容	事業費等				事業実施主体の評価	地方農政局長（生産局長、内閣府沖縄総合事務局長）の意見	
						基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目 (目標年) 令和元年	6年目	7年目	8年目	9年目 (目標年) 令和5年	目標値		達成率	事業実施期間	総事業費 (千円)	負担区分 (千円)			
						平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年		令和2年	令和3年	令和4年				補助金			その他			
愛媛県	今治市	越智今治地域花木産地化推進コンソーシアム	花木(ピブルナム、ビットスボラム)	平成27年度	販売額25,200千円 (増加販売額24,190千円)	1,010 千円	2,353 千円	7,187 千円	7,344 千円	15,822 千円	11,141 千円	14,529 千円	19,499 千円	20,547 千円	25,911 千円	25,200 千円	102.9%	・苗生産・大苗育苗技術の構築のための栽培実証 ・花木生産技術の確立のための栽培実証 ・主要出荷市場等での販売促進活動 ・ブランド化検討会 ・販売体制の検討 ・出荷規格・出荷形態の検討	H27年度～H29年度	3,843	3,784	59	コンソーシアム事業の販売額目標額の2,520万円は達成したが、花卉栽培者99名の内、出荷を行っている人数は60人のみとなっているため、残りの4割の出荷を目指す。栽培～出荷のフォローを行ったうえで、出荷者を定着させるためには、実感できるほどの生産者の所得向上が不可欠であると考えられる。そのため、栽培から販売までのサポートを行うことによる出荷者の確保を行う必要がある。	令和5年度から出荷主要市場等での販売推進活動を再開し、出荷時期を他産地と差別化することで有利販売に繋がった結果、販売額が25,911千円となり販売額の目標を達成した。

新品種・新技術活用産地育成プログラムに関する事業評価票

事業実施主体名	市町村名	取組内容 (対象作物・畜種等名)	成果目標の達成状況(千円)																取組内容	事業費等				事業実施主体の評価	地方農政局長(北海道農政事務所長、内閣府沖縄総合事務局長)の 評価所見	
			取組の効果	取組の指標	基準年(A) 平成25年度	1年目 平成26年度	2年目 平成27年度	3年目 平成28年度	4年目 平成29年度	5年目 平成30年度	目標年(6年目) 平成31年度		7年目 令和2年度	目標年(8年目) 令和3年度		9年目 令和4年度	目標年(10年目) 令和5年度			目標達成状況 (((E-D)/(D-A)) ×100)	事業 実施期間	総事業費 (千円)	負担区分(千円)			
											目標値 (B)	実績 (C)		目標値 (D)	実績 (E)		目標値 (D)	実績 (E)					補助金			その他
長州黒かしわ振興コンソーシアム	県域	長州黒かしわ	販売額の増加	販売額	36,100	44,220	75,888	75,693	68,710	88,848	100,000	80,834	79,571	100,000	70,041	74,340	100,000	77,966	78%	講習会の開催 研修会の開催	H26年度～ H28年度	27,795	27,733	62	<p>コロナ禍時代を過ぎ、人の動きも増えてきて、販売促進を行い、令和5年度43,000羽の出荷まで到達したが、目標達成のためには年間50,000羽出荷が必要。 現在、目標達成しない主な理由として以下の原因が存在し、出荷羽数が令和6年度45,000羽予定と伸び悩んでいます。</p> <p>長州黒かしわの定義として、「飼料として地場産(山口県内)の農産物を50%以上使用」と規定しており、小麦・大豆の確保が増羽するのに必要。50,000羽出荷のためには小麦14ha、大豆21haが最低必要だが、令和5年度は小麦10ha、大豆は15haと不足している上、小麦や大豆農家の高齢化のため、必要面積の確保に苦勞している。</p> <p>未達成理由に対する今後に向けた取組 引き続き、販売促進を行いつつ、飼料の主原料である小麦、大豆の確保をすべく、黒かしわ生産者が遊休農地を活用して、小麦・大豆などの生産も検討する。</p> <p>年間処理羽数 H27年度 34千羽、H28年度 36千羽 H29年度 39千羽、 H30年度 35千羽 R1年度 36千羽、R2年度 35千羽、R3年度 36千羽、R4年度 36千羽 R5年度 43千羽、R6年度 45千羽予定、令和7年度以降50,000羽を計画</p>	令和4年度・5年度とも目標を達成しなかった。 未達成の最大の原因として、「飼料の地場産(山口県内)の農産物50%以上使用」という基準をクリアするため、小麦や大豆の確保ができず、増羽できていない事と慮される。 今後、協議会内外問わず、関係機関との協議を行い、目標達成に向けた改善計画を策定するよう指導する。

新品種・新技術活用産地育成プログラムに関する事業評価票

事業実施主体名	市町村名	取組内容 (対象作物・畜種等名)	成果目標の達成状況(千円)																	取組内容	事業費等				事業実施主体の評価	地方農政局長(北海道農政事務所長、内閣府沖縄総合事務局長)の評価所見	
			取組の効果	取組の指標	基準年(A) 平成25年度	1年目 平成26年度	2年目 平成27年度	3年目 平成28年度	4年目 平成29年度	5年目 平成30年度	目標年(6年目) 平成31年度		目標達成状況 ((C-A)/(B-A) ×100)	7年目 令和2年度	目標年(8年目) 令和3年度		9年目 令和4年度	目標年(10年目) 令和5年度			目標達成状況 ((E-D)/(D-A) ×100)	事業 実施期間	総事業費 (千円)	負担区分(千円)			
											目標値 (B)	実績 (C)			目標値 (D)	実績 (E)		目標値 (D)	実績 (E)					補助金			その他
徳島県阿波とん豚ブランド確立対策協議会	県域	阿波とん豚	販売額の増加	販売額	3,000	7,883	13,871	22,934	28,827	19,954	54,000	24,414	42%	24,851	54,000	33,814	38,569	54,000	44,268	81%	講習会の開催 研修会の開催	H26年度～ H28年度	9,627	9,300	327	<p>新型コロナウイルスがほぼ終息し、消費拡大イベントへの参加や各指定店ごとに道の駅等の産直店での販売PRなどに取り込んだ。</p> <p>阿波とん豚の認知度向上の取り組みとして、指定販売店に対し、幟やポスター、パンフレット及びブランドシールの配布を行い阿波とん豚の認知度向上に係る取り組みを行った。</p> <p>また、物価高における阿波とん豚の消費停滞を解消するため、「阿波とん豚10周年記念キャンペーン」を実施し、ラジオ放送や新聞広告、PR資材の作成提供を通して、販売促進活動を行った。</p> <p>生産性向上に向けた取組では、更新した母豚からの生産豚が肉豚出荷生産されるようになり、産子数及び育成率向上の取組により出荷頭数は年々増加する見込み。</p> <p>ただ、一般豚に比べて、産子数が少なく、結果肥育出荷頭数が少なくなり、大幅な増頭は難しいが、販路の新規開拓に務めるとともに、販売量の増加に伴い、段階的に生産頭数を増頭し、目標を達成できるよう努める。</p> <p>○ 生産面での出荷頭数の現状 平成25年 61頭 平成26年 135頭 平成27年 236頭 平成28年 384頭 平成29年 510頭 平成30年 310頭 【母豚更新による影響】 令和1年 336頭 令和2年 366頭 令和3年 466頭 令和4年 496頭 令和5年 563頭 令和6年 294頭【10/21出荷まで】 【目標達成に必要な出荷頭数】 54,000千円÷1,300円/kg÷64kg/頭(部分肉)=650頭</p>	令和4・5年度とも、目標の販売額が未達成となった。 一般豚に比べ産子数が少ない状況が継続して、販促に比して供給が追いついていない状況であるものの、遺伝子検査により良質な母豚からの産子数及び育成率の向上がなされているため、目標を達成すると見込んでいる。 今後、目標達成に向けた改善計画を策定するよう指導する。

産地活性化総合対策事業（H26年度国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 年	目標年 令和 年	目標値	達成度合			
岡山県	岡山県花き消費拡大実行委員会	26年度	岡山県の花きの産出額	平成24年	令和4年		-600.0%	<ul style="list-style-type: none"> ○花き関係者の連携への支援 ○学校・福祉施設等での花育体験推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会の設置・運営 ・検討会の開催 ・花育体験及び福祉園芸体験の実施 	<p>県主要品目であるりんどうの県内リレー出荷実現による、花き産出額の向上を目指し、本事業を活用して、新品種栽培実証を実施し、産地への供給を進めている。</p> <p>H26年度は花育活動による消費拡大に取り組み、新たな需要の喚起による、消費量増加、花き単価向上につなげ、県産花き産出額の増加を目指す目標設定をしていたが、産出額を伸ばすためには、消費拡大の取組だけでなく、県産花きの栽培技術の向上も重要という判断により、現在では、消費拡大の取組とあわせて、りんどう等の県振興品目の出荷量増加を目指し生産技術実証に取り組んでいる。</p> <p>しかし、花き生産全体における生産者の高齢化による栽培面積は年々減少していることに加え、気候変動及び燃料費等高騰の影響を受け、目標が達成できていない。</p> <p>特に、昨今の高温の影響を受け、県内産出額の約15%を占めるスイートピーでは発芽率の低下、落蕾の発生、伸長不足等がみられるなど、生産量が減少、品質低下も招き産出額が伸び悩んでいる。</p> <p>さらに、県内産出額で最も大きい割合（約17%）を占めるバラにおいては、燃料の高騰を受けて冬季の生産をやめたり、燃料節約のため加温温度を低く設定したりするため、収量が減少し、産出額が低下している。</p> <p>また、燃料高騰の影響で採算が合わず栽培をやめる生産者やぶどう等果樹への品目転換の状況もみられる。</p> <p>一方、岡山県では主産地である東北地域と比較すると、長期出荷が可能であることや西日本地域への輸送が有利であること等の利点がある。また、昨今の燃油高騰の中、りんどうは主要品目（バラ等）と比較して加温の必要が無い。そこで、県オリジナル品種の導入による長期安定出荷体制の確立を目指し令和元年度から生産技術実証を行っており、りんどうでは、事業効果の結果、着実に産出額を増やしている。</p> <p>上記の社会経済情勢の変化を踏まえ、今回、県産花きの産出額から、実証により普及を進め着実に産地力強化に取り組んでいるりんどうに絞った産出額に目標変更を行う。</p>
				31億円	25億円	32億円	未達成			

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 年	目標年 令和 年	目標値	達成度合			
徳島県	とくしまの花振興協会	26年度	県産花きの出荷数量	平成23年	令和4年		36.3%	<ul style="list-style-type: none"> ○花き関係者の連携への支援 ○フラワーコンテスト、花文化展示会、シンポジウムの開催 ○学校・福祉施設等での花育体験推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会の設置・運営 ・検討会の開催 ・フラワーコンテスト、花文化の展示会等の開催 ・花育体験及び福祉園芸体験の実施 	<p>事業として取り組んだ、花育授業やワークショップの開催後には、約9割の参加世帯からイベントをきっかけに花きを購入した・したいと回答があるなど、県産花きの認知度や消費拡大に一定の効果が認められた。</p> <p>なお、H26年度事業実施以降、事業実施主体は花き振興に向け毎年度関係機関と検討会を継続して開催しており、消費拡大に向けた取組に加え、生産現場に対しては、持続的な生産のために省エネ資材の検討や無駄のない適切な温度管理による栽培コスト削減等を指導してきた。</p> <p>しかし、生産者の高齢化、花き需要の低迷、後継者不足に加え、H26年には激甚指定を受けた台風12号やH27年の相次ぐ台風襲来及び豪雪によるハウス損壊等の被害により、花き栽培面積がH22年の267haからH27年には213haへ大きく減少していた。</p> <p>そして、生産者の減少や高齢化の中でも産地維持のため、本数よりも単価を重視する高単価業務需要向け栽培の割合を高めていが増加する中、新型コロナウイルスの影響により業務需要が縮小したことに加え、燃料・資材費高騰により生産者負担が増加していることが重層的な要因となり、目標を達成することができなかった。</p> <p>中でも、徳島県の花きのうち出荷量のうち一番多い割合(15.5%)のケイトウや、2番目に多い割合を占める(11.6%)キク、加えて徳島県の花き販売額の2割近くを占めるシンビジウムは、冠婚葬祭需要が大きい品目種である。しかし、新型コロナウイルスの影響で葬儀は家族葬へシフトし、現在も冠婚葬祭の小規模トレンドは継続している。</p> <p>また、施設栽培に必須となる燃料等、生産資材の高騰で、シンビジウムを含む洋ラン類の経営に大きな影響を与え、具体的には、加温が必要なシンビジウムのR5年販売単価はH27年比で121%であるものの、施設栽培に必要な重油のR5年単価はH27年比で134.3%、その他輸送コスト等必要経費の増加率が単価の伸び率を上回っており、生産者の手取りが減少している。その結果、離農や果樹への転換が起きている。</p> <p>コロナ禍を経て、冠婚葬祭をはじめとする花きの業務需要が縮小したり燃油資材費が高騰したりしたことは、計画策定時には見通しがたなかった変化である。よって、こうした社会情勢の変化を踏まえ、今回で評価を終了する。</p> <p>事業実施主体は今後、業務需要が縮小する中で求められる取組みを、生花市場と生産者で連携しながら推進しつつ、新たなトレンドを汲み取りながら一般消費者へ花きの魅力を発信し続けるとしている。</p>
				42,074千本・鉢	15,274千本・鉢	42,074千本・鉢	未達成			
香川県	花の里かがわ推進委員会	26年度	県内の主要花きの生産金額 (キク、ランキュラス、カーネーション、マーガレット、ストック、キンギョソウ、ヒマワリ)	平成24年			-3,400.0%	<ul style="list-style-type: none"> ○花き関係者の連携への支援 ○物流の効率化の検討・実証 ○フラワーコンテスト、花文化展示会、シンポジウムの開催 ○学校・福祉施設等での花育体験推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会の設置・運営 ・生産技術向上交流支援 ・検討会の開催 ・流通拠点等先進地調査の実施 ・物流改善方策の実証 ・フラワーコンテスト、花文化の展示会等の開催 ・シンポジウム、講演会等の開催 ・花育体験及び福祉園芸体験の実施 	<p>H26年度は、消費拡大の取組により消費が増えることで、県内花き産出額が増加することを目指す目標設定をしていたが、産出額を伸ばすためには、消費拡大の取組だけでなく、生産技術の向上のための実証や連携強化も重要との判断により、現在では、消費拡大の取組と一緒に、ランタンキュラス、カーネーション等県の推進品目の出荷量を増やす実証にも取り組んでいる。</p> <p>生産技術の向上、他産地との技術交流や供給体制の連携強化に取り組んできた結果、県オリジナル品種を推進しているランタンキュラスやカーネーションについては、生産額が増加しており、ストック、マーガレットは、近年安定して推移している。一方で、キク、キンギョソウ、ヒマワリについては、生産者の高齢化による営農の縮小等により減少傾向である。</p> <p>特に、7品目の合計生産額の約5割を占めるキクが大きく減少しており、目標未達となった。</p> <p>キクは、葬式や法事の需要が大きい品目であるが、新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴い、家族葬の増加や法事等の減少が加速し、需要が減少し、コロナ禍後もこの状況が定着傾向にある。また、香川県農業経営指標によると、キクの10a当たりの栽培コストは燃油価格高騰等の影響を受け、平成28年と比較して令和2年は約14万円増加しており、キクからトマト等の野菜への転向や営農縮小が進んでいる。</p> <p>この状況は早期に改善する見通しが立たず、キク農家の生産拡大や生産者数増加は今後も見込みにくい状況にある。よって、こうした社会情勢の変化を踏まえ、今回主要花きの生産金額から特に社会経済情勢の変化の影響を大きく受け早期の生産量回復が見込めないキクのみを除き、ランタンキュラス、カーネーション、マーガレット、ストック、キンギョソウ、ヒマワリの6品目の合計の目標に変更を行う。</p>
				15.4億円	12.0億円	15.5億円	未達成			

別記様式第6号

産地活性化総合対策事業（平成27年度～平成29年度国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
				基準年 (計画策定時) 平成 年	目標年 平成 5年	目標値	達成度合			
香川県	花の里かがわ推進委員会	27年度	県内の主要花きの生産金額 (キク、ランキユラス、カーネーション、マーガレット、ストック、キンギョソウ、ヒマワリ)	平成24年 15.4億円	令和5年 12.0億円	15.5億円	-3,400.0% 未達成	○花き関係者の連携への支援 ○フラワーコンテスト、花文化展示会、シンポジウムの開催 ○学校・福祉施設等での花育体験推進	・地域協議会の設置・運営 ・生産技術向上交流支援 ・フラワーコンテスト、花文化の展示会等の開催 ・シンポジウム、講演会等の開催 ・花育体験及び福祉園芸体験の実施	H27～H29年度は、消費拡大の取組により消費が増えることで、県内花き産出額が増加することを目指す目標設定をしていたが、産出額を伸ばすためには、消費拡大の取組だけでなく、生産技術の向上のための実証や連携強化も重要との判断により、現在では、消費拡大の取組と一緒に、ランキユラス、カーネーション等県の推進品目の出荷量を増やす実証にも取り組んでいる。 生産技術の向上、他産地との技術交流や供給体制の連携強化に取り組んできた結果、県オリジナル品種を推進しているランキユラスやカーネーションについては、生産額が増加しており、ストック、マーガレットは、近年安定して推移している。一方で、キク、キンギョソウ、ヒマワリについては、生産者の高齢化による営農の縮小等により減少傾向である。 特に、7品目の合計生産額の約5割を占めるキクが大きく減少しており、目標未達となった。キクは、葬式や法事の需要が大きい品目であるが、新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴い、家族葬の増加や法事等の減少が加速し、需要が減少し、コロナ禍後もこの状況が定着傾向にある。また、香川県農業経営指標によると、キクの10a当たりの栽培コストは燃油価格高騰等の影響を受け、平成28年と比較して令和2年は約14万円増加しており、キクからトマト等の野菜への転向や営農縮小が進んでいる。 この状況は早期に改善する見通しが立たず、キク農家の生産拡大や生産者数増加は今後も見込みにくい状況にある。こうした社会情勢の変化を踏まえ、今回主要花きの生産金額から特に社会経済情勢の変化の影響を大きく受け早期の生産量回復が見込めないキクのみを除き、ランキユラス、カーネーション、マーガレット、ストック、キンギョソウ、ヒマワリの6品目の合計の目標に変更を行う。
		28年度	県内の主要花きの生産金額 (キク、ランキユラス、カーネーション、マーガレット、ストック、キンギョソウ、ヒマワリ)	平成26年 14.8億円	令和5年 12.0億円	15.5億円	-400.0% 未達成	○花き関係者の連携への支援 ○物流の効率化の検討・実証 ○フラワーコンテスト、花文化展示会、シンポジウムの開催 ○学校・福祉施設等での花育体験推進	・地域協議会の設置・運営 ・生産技術向上支援 ・流通拠点等先進地調査の実施 ・物流改善方策の実証 ○フラワーコンテスト、花文化の展示会等の開催 ・シンポジウム、講演会等の開催 ・花育体験及び福祉園芸体験の実施	
		29年度	県内の主要花きの生産金額 (キク、ランキユラス、カーネーション、マーガレット、ストック、キンギョソウ、ヒマワリ)	平成27年 14.0億円	令和5年 12.0億円	15.5億円	-133.3% 未達成		・地域協議会の設置・運営 ・生産技術向上支援 ・流通拠点等先進地調査の実施 ・物流改善方策の実証 ○フラワーコンテスト、花文化の展示会等の開催 ・シンポジウム、講演会等の開催 ・花育体験及び福祉園芸体験の実施	
		29年度	高松市の家計消費に占める切り花の金額	平成27年 13,001円	令和5年 11,269円	13,131円	-1,332.3% 未達成	○生産技術向上支援 ○盆栽等の育苗期間短縮化技術又は効果的・効率的な隔離栽培や消毒方法の実証 ○物流の効率化の検討・実証 ○フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ○学校・福祉施設等での花育体験推進	・地域協議会の設置・運営 ・生産技術向上支援 ・流通拠点等先進地調査の実施 ・物流改善方策の実証 ○フラワーコンテスト、花文化の展示会等の開催 ・シンポジウム、講演会等の開催 ・花育体験及び福祉園芸体験の実施	

産地活性化総合対策事業（平成30年度国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票

事業実施主体名	事業実施年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況			達成度合	具体的な取組内容	事業内容 (検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等)	地方農政局長等の意見
			基準年 (計画策定時)	実績 令和5年	目標値				
岡山県 岡山県花き消費拡大実行委員会	30年度	岡山県のばらの生産額	平成28年 4.8億円	令和4年 4.2億円	5.3億円	-120.0% 未達成	○花き関係者の連携への支援	・検討会の開催	バラの生産額は、燃料等の高騰により加温日数を減らしたことや気候変動による生育不良のため、目標を達成していない。 岡山総合花き株式会社の売上高は、イベントや冠婚葬祭の減少等により目標を達成していない。 今後、目標達成に向けた改善計画を策定するよう指導する。
		岡山市の家計消費に占める切り花の金額	H25～H29年のうち 中間値3年の平均 7,081円	8,721円	7,790円	231.3% 達成	○国産花きの需要拡大	・検討会の開催	
		取組に参加した岡山総合花き株式会社の上高	平成28年 38.3億円	28.9億円	42.2億円	-241.0% 未達成	○国産花きの需要拡大	・検討会の開催	
山口県 山口県花き産地推進協議会	30年度	山口県育成オリジナルリンドウ出荷本数	平成29年 15.7万本	17.5万本	17.5万本	100% 達成	○花き関係者の連携への支援	・検討会の開催	オリジナルリンドウの出荷本数の目標については、研修会等を通じた省力化技術の普及や栽培技術指導を行ったことで、目標を達成した。 バンジー・ピオラの出荷率の目標については、新型コロナウイルスの影響で一時的に中断していた品種選定の取組が令和5年度に再開できたことで、目標を達成した。 オリジナルユリの出荷率の目標については、母球増殖に注力したため球根増殖産地への母球提供及び県農業試験場からオリジナルユリの切り花生産者への安定した十分な種苗供給ができていないため、目標を達成していない。 今後、目標達成に向けた改善計画を策定するよう指導する。
		バンジー・ピオラの出荷率	平成30年 86.4%	100.0%	95.0%	158.1% 達成	○需要に応じた国産花きの生産および安定生産供給技術の実証	・検討会の開催 ・栽培管理技術の実証及び販売評価調査	
		オリジナルユリの出荷率 (産地別球根冷蔵処理)	平成30年 86.0%	令和4年 74.5%	94.6%	-133.7% 未達成	○需要に応じた国産花きの生産および安定生産供給技術の実証	・検討会の開催 ・栽培管理技術の実証及び販売評価調査	
香川県 花の里がかわ推進委員会	30年度	高松市の家計消費に占める切り花の金額	平成29年 11,957円	11,269円	13,153円	-57.5% 未達成	○花き関係者の連携への支援 ○国産花きの強みを活かす生産・供給体制の強化 ○国産花きの需要拡大	・産地間連携の取組の実施 ・需要に応じた国産花きの生産及び安定供給技術の実証 ・産地における病虫害防除技術等の実証 ・生産・加工・流通における持続性の向上のための品質管理技術の実証 ・益致等の育苗期間短縮化技術又は効果的・効率的な隔離栽培や消毒方法等の実証 ・フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ・学校・福祉施設等での花育体験推進	「高校生花いけバトル香川大会」を開催し、若い世代に花きの需要喚起をするとともに、社会人を中心に幅広い世代が自由に参加できる花いけ体験を実施し、参加者の9割以上がアンケートで今回のイベントを通じて今以上に花を飾りたいと思ったと回答し、県産花きの認知度や消費拡大に一定の効果が認められた。 また、香川県（高松市）における花き購入頻度は、コロナ禍で大きく減少するものの、全国を上回っており、事業を活用した需要拡大に向けた取組によって消費者の花への高い関心を維持できている結果と考えられる。 しかし、令和5年度花き購入金額については、目標額を下回り、目標を達成しなかった。 これは、物価高に伴い嗜好品である花き購入頻度が減少しているためと考えられる。2020年とした消費者物価指数では、2015年が98.2である一方2023年が105.6であり、事業実施年に比べ目標年度は消費者物価が高騰している。また新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴い、家族葬の増加や法事等の減少が加速し、需要が減少し、コロナ禍後もこの状況が定着傾向にあることも影響を与えていると考えられる。 よって、こうした社会情勢の変化を踏まえ、今回で評価を終了とする。 事業実施主体は、今後も引き続き「高校生花いけバトル」を中心に、若い世代の花きへの関心を高めようとするとともに、花の飾り方の提案を行うことで、消費拡大を図るとしている。
		カーネーション及びランシユラスの県内取扱量（県内出荷量）	平成29年 2,350千本	699千本	2,585千本	-702.5% 未達成	○花き関係者の連携への支援 ○産地における病虫害防除技術等の実証 ○生産・加工・流通における持続性の向上のための品質管理技術の実証 ○フラワーコンテスト、シンポジウム等の開催 ○学校・福祉施設等での花育体験推進	「高校生花いけバトル香川大会」を開催し、若い世代に花きの需要喚起をするとともに、社会人を中心に幅広い世代が自由に参加できる花いけ体験を実施し、参加者の9割以上がアンケートで今回のイベントを通じて今以上に花を飾りたいと思ったと回答し、県産花きの認知度や消費拡大に一定の効果が認められた。 しかし、県内取扱量については、目標を大きく下回り、目標を達成しなかった。 カーネーション及びランシユラスの全体的出荷数量は増加傾向にあるものの、2024年問題対策としての運送会社による運送料値上げに対応するため、運送料を加味しても利益幅が多く需要が見込まれ高値で販売できる関西・関東の主要市場へ出荷する産地が増え、香川県内の実需者（花屋）も関東・関西市場から購入する事例が増加している。同様に、2024年問題で運送業者が長距離輸送をやめることで、地方市場の花き取扱数量が減少、実需者（花屋）もより物が多い関東・関西市場から購入する事例が増加、そして生産産地としてもより需要が多い関西・関東の主要市場へ出荷する動きが加速している。その結果県産花きにおいても、需要及び取扱数量が減少している県内市場へ出荷よりも、より確実かつ高単価な需要が見込める県外市場向け出荷割合が増加していると考えられる。 また、県オリジナルのカーネーション「ミニティアラ」シリーズや、ランシユラス「てまり」シリーズの認知度が向上した結果、関東・関西を中心に需要が増加し、関東・関西の方がより契約が取りやすくなっていることも起因している。 このような状況が定着傾向にあり、県内市場仕向が早期に増加するとは考えにくい。よって、こうした社会情勢の変化を踏まえ、今回で評価を終了とする。 事業実施主体は、今後も増加している県外での需要に対応するための生産体制の確立とあわせて、県産花きPR活動を中心に、県内に対し県産花きの認知度向上を図っていくとしている。	
高知県 高知県園芸品販売拡大協議会 (新需要開拓マーケティング協議会)	30年度	高知県園芸農業協同組合連合会における花き出荷量	平成29年 29,307千本	22,227千本	38,000千本	-81.4% 未達成	○花き関係者の連携への支援	・協議会の開催	花き出荷量は、県内で最も生産量の多いゆりで球根価格高騰により野菜等への品目転換がみられ、生産者及び作付面積が減少したこと、新型コロナウイルス感染症による需要減少がコロナ後も定着傾向等により目標未達となった。 トルコギキョウの出荷本数は、新型コロナウイルス感染症による需要減少がコロナ後も定着傾向にあり、全国の花き市場の需要が縮小傾向にあること等から目標未達となった。 高知市の1世帯当たりの切り花消費額及び株式会社土佐花き園芸市場の販売本数は、物価高騰の影響を受け、家計での切り花の消費が減少傾向であることから目標未達となった。 今後、目標達成に向けた改善計画を策定するよう指導する。
		高知県園芸農業協同組合連合会のトルコギキョウ出荷本数	平成29年 非公表	非公表	非公表	-167.2% 未達成	○産地における病虫害防除技術等の実証	・検討会の開催 ・防除技術等の実証及び販売評価調査 ・マニュアルの作成	
		高知県園芸農業協同組合連合会の市場事故件数の減少	平成29年 非公表	非公表	非公表	139.4% 達成	○生産・加工・流通における持続性の向上のための品質管理技術の実証	・検討会の開催 ・品質管理技術の高度化の実証及び販売評価調査 ・マニュアルの作成	
		1世帯当たりの切り花消費額 (10～3月の合計金額)	H26～H28年の平均 3,246円	2,851円	3,571円	-121.5% 未達成	○フラワーコンテスト、シンポジウムなどの開催	・検討会の開催 ・花文化の展示	
		株式会社土佐花き園芸市場の販売本数	平成29年 非公表	非公表	非公表	-201.9% 未達成	○フラワーコンテスト、シンポジウムなどの開催	・検討会の開催 ・花文化の展示	

産地活性化総合対策事業の薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業(薬用作物産地確立支援事業)に関する事業評価票

【再々評価】

都道府県名	事業実施主体名	対象品目名	事業実施年度	成果目標の達成状況(成果目標:栽培面積(a)、生産量(トン))																								事業内容	地方農政局長の意見				
				基準年 平成22年		1年目 平成26年		2年目 平成27年		3年目 平成28年		4年目 平成29年		5年目 平成30年		6年目 令和元年		7年目 令和2年		8年目 令和3年		9年目 令和4年		目標年 令和5年		目標値				達成率 (%)			
				栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量			栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
				(a)	(トン)	(a)	(トン)	(a)	(トン)	(a)	(トン)	(a)	(トン)	(a)	(トン)	(a)	(トン)	(a)	(トン)	(a)	(トン)	(a)	(トン)	(a)	(トン)	(a)	(トン)			(a)	(トン)	(a)	(トン)
香川県	株式会社GRブランド	・シミマサイコ 【生薬名:サイコ】 (1年) ・サフラン 【生薬名:サフラン】 (1年) ※改善計画でサフランを追加	H26	0	0	80	0.4	200	0.5	250	0.3	300	0.5	200	0	200	0.02	200	0.02	250	0.010	250	0.006	300	0.001	300	1.5	100%	0.07%	・検討会の開催 ・実証ほの設置(5a) ・栽培マニュアルの作成	改善計画で雑草管理の手間がかからないサフランを取り入れ、栽培面積が増加したことで目標を達成した。		
山口県	山口県	・トウキ 【生薬名:トウキ】 (1~2年) ・シャクヤク 【生薬名:シャクヤク】 (3~5年) ・シミマサイコ 【生薬名:サイコ】 (2年) ・ドクダミ 【生薬名:ジュウヤク】 (2~3年)	H27	0	0	57	0.69	112	1.57	155	0.66	182	4.18	213	5.7	290	6.3	364	8	262	9.4	412.9	9.7	340	7.6	121.4%	127.8%	・検討会の開催 ・実証ほの設置(57a) ・栽培マニュアルの作成(4品目)	トウキ及びシャクヤクの産地拡大に向けた取組みを実施し、栽培面積及び生産量が増加したことで目標を達成した。				

産地活性化総合対策事業の薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業(地域特産作物新需要創出産地支援事業)に関する事業評価票

【再評価】

都道府県名	事業実施主体名	対象品目名	事業実施年度	成果目標の達成状況(成果目標:栽培面積(a)、生産量(トン))																		事業内容	地方農政局長の意見		
				基準年 平成28年		1年目 平成29年		2年目 平成30年		3年目 令和元年		4年目 令和2年		5年目 令和3年		6年目 令和4年		目標年 令和5年		目標値				達成率 (%)	
				栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)			栽培面積 (a)	生産量 (トン)
山口県	山口県	トウキ(茎葉)	H29	0	0	3	0.1	3	0.1	2	0.02	2	0.02	2	0.02	2	0.02	2	0.02	15	1.5	13.3%	1.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会の開催 ・機能性成分の分析 ・需要の創出・拡大のための調査 ・マッチングの推進 	目標量に見合った需要を開拓できていないことから栽培面積を増やすことができず、目標の達成に至っていない。今後、目標達成に向けた改善計画を策定するよう指導する。

産地活性化総合対策事業の茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業(地域の生産体制強化・需要創出事業)に関する事業評価

【再評価】

都道府県名	事業実施主体名	対象品目名	事業費 (うち国費) (千円)	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況										事業内容 (具体的な取組内容)	地方農政局長の意見
					基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	目標年 (実績)	目標値	達成率 (%)			
					平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年					
山口県	山口県	・トウキ(種苗) 【生薬名:トウキ】 (漢方) ・トウキ(葉) (漢方以外)	1,573 (1,573)	実施地区において、事業で取り組む薬用作物の合計の栽培面積を50%以上拡大(a)	3	2	2	2	2	2	2	2	18	-6.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会の開催 ・種苗等増殖実証ほの設置(4a) ・栽培マニュアルの作成 ・課題等解決のための調査/分析 ・マッチングの推進 	トウキ葉の需要が開拓できていないことにより目標未達となった。今後、目標達成に向けた改善計画を策定するよう指導する。
			実施地区において、事業で取り組む薬用作物の合計の生産量を50%以上拡大(t)	0.1	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	1.575	-5.4%			